

プレスリリース

詳細のお問合せ先:

Jeff Haskins: +254 729 871 422 or jhaskins@burnesscommunications.com

Savitri Mohapatra: (229) 21 35 01 88 or s.mohapatra@cgiar.org

食糧危機の中で、稲の新種がアフリカでのコメ増産に貢献

アフリカ開発会議を控え、コメ輸入に頼る現状はアフリカで「惨事が起こる火種」と 専門家が警告。現在の生産量は消費量をはるかに下回る

ベニン・コトノー市(2008年5月22日)——昨年、アフリカ各地で政府や何千万人という国民が深刻なコメ不足に直面した。その中でアフリカの気候と立地条件に適した稲の新種が6%の増産に寄与している。日本で開催される主要国際会議「第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)」に先立ち、アフリカ稲センターが本日発表した報告書によると、この増産は大きな進歩といえるが、なおも需要が供給をはるかに上回っていると述べている。

乾燥地に適したこの陸稲新種は、ここ5年間で、ギニア、ナイジェリア、コートジボワール、ウガンダをはじめとするアフリカ数カ国の20万ヘクタール以上の土地で栽培された、と同報告書は述べる。

来週、横浜市において開催されるTICADでは、アフリカ開発銀行、日本政府、国連開発計画(UNDP)の支援で進められた「アフリカのための新しい稲(NERICA®)プロジェクト」の研究結果が検討される予定である。5月28日から3日間、開催されるこの会議には世界の首脳や開発関係者が集い、アフリカの緊急開発課題についての話し合いが行われる。

ネリカ米による増産は、アフリカのコメ消費量の急増が懸念される中でもたらされた。アフリカではコメ消費量の40%を輸入に頼っている。だが、同センターが今年初めに発表した「アフリカにおけるコメの動向(Africa Rice Trends)」によると、稲の主要産地である西アフリカのコメ生産量は2001~2005年にかけて年間5.1%増えたが、同期間中、消費量は年間6.5%増大したと述べている。アフリカのコメ輸入は世界のコメの貿易量の3分の1以上を占め、コメがはるかに低価格であった2006年の輸入額は20億米ドルに達する。

「大量のコメを他国からの輸入に頼るアフリカは惨事を引き起こす火種を抱えているようなもの」と、国際農業研究協議グループ(CGIAR)の支援する15の研究センターの一つ、アフリカ稲センターの所長、パパ・アブドライエ・セク博士は言う。「各国の首脳がいま断固たる行動をとらない限り、これまでにアフリカの多くの国がなし遂げた経済回復も水の泡になるだろう。国内生産量を増やすためには短期的解決策と長期的解決策が必要だ」。同センターが2005年に立ち上げた5カ年プロジェクト「アフリカ稲イニシアティブ」は現在、3500万ドルの資金を運用管理している。

このプロジェクトは3年以内に、ベニン、ガンビア、ガーナ、ギニア、マリ、ナイジェリア、シエラレオネの7カ国で具体的な成果を上げた。国連食糧農業機関(FAO)によると、ギニアは2007年

に、前年を5%上回る、これまでで最高の140万トンを収穫したが、これは同国政府がネリカ米(NERICA®)の普及を大掛かりに支援したことが主たる理由だと述べている。コメの国内生産量は現在、消費量のおよそ70%を供給している。

ナイジェリアでは、2003/04年に200万トンだったコメの輸入量が、2005/06年には100万トン以下に減ったと政府が発表した。またウガンダでは、2005年に6万トンだったコメの輸入が2007年には3万5000トンに減り、およそ3000万ドルの節約につながったと政府関係者が報告した。このイニシアティブにより、紛争後の諸国も含め、アフリカのおよそ30カ国に稲の改良種が普及した。

2005年以来、このプロジェクトは全体で、改良型稲の種子を10万トン以上生産した。アフリカ稲センターの研究者の推定では、この種子1トンにつき20ヘクタールの土地に作付けできるとみる。こうした高品質の種子を作るためにプロジェクトの研修を受けた農夫は6500名に上り、その半数以上は女性だった。加えて、技術者1225名の養成においてもこのイニシアティブの支援を受けた。

今回のTICADの会合では、アフリカのコメ自給能力を高め、食糧の輸入と援助への依存度を減らすためには、アフリカの農業生産を大幅に増やすことがいかに重要かを、アフリカ稲センターの専門家が検討することになっている。コメやトウモロコシなどの主要作物の価格高騰は、世界中の人々に影響しているが、アフリカの人々に与えた打撃ほど大きなものはないと研究者は述べる。

ここ数カ月間にアフリカのコメ輸入国数カ国で食糧をめぐる暴動が発生した。アフリカがとるべき最善の道は、当面の緊急措置と、コメの供給量を持続可能な形で増やしていく長期策の両方を組み合わせることだと、アフリカ稲センターは言う。

当面の措置としては、輸入米の関税と税金の引き下げや、コメ相場への投機的活動を防ぐためのメカニズム設定などが含まれる。同時に、政府はコメの国内生産の奨励策を損なうような行動を慎む必要がある。さらに、中期的・長期的には、生産過程で重要な役割を担うあらゆるインプット、コスト節減型の農業機器、さらに収穫後の技術に対する税率を引き下げる必要がある。

政府はまた、コメの国内生産に携わる当事者への金融サービスや融資の促進、給水管理への投資増額、灌漑稲作地の拡大、主な病害に強く干ばつや気候変動に誘発されたショックに十分耐えうる稲の品種改良を支援する地域的研究施設への投資増大、そして、農民による市場アクセスと市場情勢への対応能力を高めるための農村インフラへの投資拡充も進めるべきである。

食糧輸入への高依存度に対する懸念はすでに、ブルキナファソ、ガーナ、リベリア、マリ、ナイジェリア、セネガル、その他数カ国で、コメ部門への資金動員につながっている。アフリカはこれまでもコメの大幅な増産能力を示してきた。1985～2005年にかけて、西アフリカでの生産量は276万トンから575万トンへと2倍以上増えた。

「アフリカの稲作は将来性があると確信しています」とセク博士は言う。「この大陸には土地と水資源があり、世界のどの地域よりも明るい可能性を秘めています。我々の研究では、現地の灌漑稲作はアジアと変わらぬほどの競争力をもち、米国よりはるかに安価に生産できます」

今回の日本の会合に先立ち、アフリカ稲センターの監視役を務める閣僚理事会の議長は、アフリカの持続可能な開発を可能にする科学技術に長年出資してきた日本に対し、その功績を称える宣言書に署名した。とりわけ、日本は高収量のコメの品種開発に現在も出資しているだけでなく、過去数十年にわたり何百人もの日本人科学者をアフリカに送り、国際農業研究協議グループ(CGIAR)には 1971 年の設立以来、総額 5 億 9300 万ドルを拠出してきた、と同理事会は述べる。

###

CGIAR について:

1971 年に設立された農業研究協議グループ(CGIAR)は、各国政府、国際機関や地域の機関、民間財団が集まって形成された戦略的な連合体で、世界 15 カ所にある国際研究センターの活動を支援している。国家の農業研究機関や市民社会団体、民間セクターの協力を得て、CGIAR は、貧しい人々のための食糧確保、栄養と健康の改善、所得向上、自然資源の管理改善を目指す質の高い研究を通じて持続可能な農業を促進している。詳細の情報については以下のウェブサイトをご覧ください(www.cgiar.org)。

アフリカ稲センターについて:

アフリカ稲センター(WARDA)は、アフリカの加盟国で構成される、独立した政府間研究機関であるとともに、[国際農業研究協議グループ](#)(CGIAR)が支援する 15 カ所の国際農業研究センターの一つでもある。